

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月5日
【中間会計期間】	第76期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鳥取 三津子
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03-5460-3121（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西澤 修英
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03-5460-3121（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西澤 修英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上収益 (百万円)	820,938	901,817	1,651,890
財務・法人所得税前利益 (百万円)	91,235	85,687	145,235
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	61,671	49,878	95,534
中間(当期)包括利益 (百万円)	82,107	30,124	121,389
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	885,795	916,308	909,947
総資産額 (百万円)	2,662,857	2,760,791	2,649,232
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	141.12	114.17	218.61
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.3	33.2	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	213,403	183,972	363,945
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82,456	154,369	195,099
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,409	10,363	105,031
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	743,580	750,604	713,867

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）の末日現在において判断したものです。

（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

資産、負債および資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、航空機の増加と現金及び現金同等物の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,115億円増加し、2兆7,607億円となりました。

負債は、借入金の返済などによる減少の一方、社債の発行による有利子負債の増加および契約負債の増加などで、前連結会計年度末に比べ1,041億円増加し、1兆8,050億円となりました。

資本は、配当金の支払いおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分などで減少したものの、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により、前連結会計年度末に比べ、73億円増加し、9,557億円となりました。

手元流動性については、当中間連結会計期間末時点で7,506億円の現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン1,500億円を確保しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表（1）要約中間連結財政状態計算書」をご覧ください。

経営成績

当中間連結会計期間における売上収益は9,018億円（前年同期比9.9%増加）、営業費用は8,243億円（前年同期比11.9%増加）となり、財務・法人所得税前利益（当社は、中間利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。以下「EBIT」という。）は856億円（前年同期比6.1%減少）、親会社の所有者に帰属する中間利益は498億円（前年同期比19.1%減少）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ367億円増加し、7,506億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間利益763億円に、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,839億円（前年同期は2,134億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は1,543億円（前年同期は824億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入や長期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は103億円（前年同期は344億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期比 (利益率はポイント差)
売上収益 (億円)	8,209	9,018	109.9%
営業費用 (億円)	7,366	8,243	111.9%
航空燃油費 (億円)	1,700	1,923	113.1%
航空燃油費以外 (億円)	5,666	6,319	111.5%
財務・法人所得税前利益 (EBIT) (億円)	912	856	93.9%
EBITマージン (%)	11.1	9.5	1.6
親会社の所有者に帰属する中間利益 (億円)	616	498	80.9%

(注) 1. 金額については四捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2. 当社は、中間利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

3. EBITマージン = 財務・法人所得税前利益 (EBIT) / 売上収益

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築すべく、特に非航空事業領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し事業構造改革を推進しております。当連結会計年度より報告セグメントを「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、「マイル/金融・コマース事業」に変更し、セグメント毎に経営を管理できる体制を整え、2025年度のEBIT目標2,000億円達成に向け事業構造改革をさらに推進してまいります。

特に「LCC事業」、「マイル/金融・コマース事業」および「その他」の成長・利益の拡大がテーマです。「LCC事業」では、国際線中長距離LCCであるZIPAIRを中心に成田空港からのネットワークを拡充しております。「マイル/金融・コマース事業」では、マイルをよりたまりやすく使いやすくするサービスを拡大しております。「その他」では外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数が前年に比べ大きく増加しております。

このほかの経営課題である人的資本経営については業務企画職（総合職）を対象に年功序列を廃し早期登用を可能としたほか、シニア社員の更なる活躍に向けて人事制度を改定しました。これからも、多様な人材が多様なフィールドで活躍できる環境を整え、新しい価値創造を実現してまいります。GXについては、最新鋭の省燃費機材エアバスA350-1000型機の導入により環境に配慮したフライトの運航や、国内外において持続可能な航空燃料（以下「SAF」という。）の調達を進めるとともに、SAFにより創出されるCO₂排出量削減の環境価値を証書化して、法人のお客さまのScope3削減に貢献する「JAL Corporate SAF Program」の拡大に取り組んでおります。これらの結果、JCSI（日本版顧客満足度指数）国内長距離移動部門4項目で1位獲得、SX銘柄2024への選定、民間航空の安全に対する貢献を表彰するリチャード・クレーン賞の受賞、第5回日経ESGブランド調査にて3位の獲得等、企業価値向上に取り組む姿勢をご評価いただいております。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<フルサービスキャリア事業>

当中間連結会計期間におけるフルサービスキャリア事業セグメントの経営成績については、売上収益は7,116億円（前年同期比7.2%増加）、EBITは568億円（前年同期比22.2%減少）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリア事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期比
フルサービスキャリア事業売上収益 (億円)	6,639	7,116	107.2%
国際線	3,705	4,058	109.5%
旅客収入 (億円)	3,144	3,406	108.3%
貨物郵便収入 (億円)	553	643	116.4%
手荷物収入 (億円)	8	8	99.3%
国内線	2,870	2,960	103.2%
旅客収入 (億円)	2,751	2,805	101.9%
貨物郵便収入 (億円)	115	153	132.3%
手荷物収入 (億円)	2	2	93.7%
その他 (億円)	63	97	152.3%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	3,294,389	3,621,285	109.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	18,817,497	20,282,775	107.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	23,738,465	24,729,690	104.2%
有償座席利用率 (%)	79.3	82.0	2.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,271,433	1,381,910	108.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	51,109	44,909	87.9%
国内線			
有償旅客数 (人)	17,526,682	17,286,539	98.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	13,302,240	13,221,422	99.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	17,640,229	17,654,317	100.1%
有償座席利用率 (%)	75.4	74.9	0.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	140,119	147,520	105.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	10,738	10,831	100.9%
合計			
有償旅客数 (人)	20,821,071	20,907,824	100.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	32,119,738	33,504,197	104.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	41,378,694	42,384,007	102.4%
有償座席利用率 (%)	77.6	79.0	1.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,411,553	1,529,430	108.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	61,847	55,740	90.1%

(注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。

2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機関)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。

3. フルサービスキャリア(国際線): 日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
フルサービスキャリア(国内線): 日本航空(株)、(株)ジェイエア、
日本エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空(株)、
琉球エアークミューター(株)

4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

台風の影響を受けたものの、高需要期である第2四半期(2024年7月1日~9月30日)では前年同期比増収・増益となっております。

国際旅客では、日本発のビジネス需要が順調に回復しているうえ、好調なインバウンド需要を取り込むことで、前年に引き続き高い単価水準を維持しております。2025年4月からは、ガルーダ・インドネシア航空との共同事業を開始することで、お客さまの利便性をさらに高め、さらなる収益性拡大に努めます。また、インドの航空会社インディゴ、カザフスタンの航空会社エア・アスタナとのコードシェア等、提携パートナーとの協業を深めることで、特に海外発需要の取り込みを強化してまいります。10月からの無料Wi-Fiサービス開始や欧州初のロンドン線へのエアバスA350-1000の導入等、サービス向上に努めてまいります。

国内旅客では、イールドは回復しているものの主に観光需要が想定よりも伸びず、収入は前年に比べ微増に留まりましたが、各種キャンペーンを実施し需要喚起に取り組んだ結果、下期の収入はほぼ当初の想定通りに推移する見込みです。今後もインバウンドのお客さまの地方への誘客等、地域社会の発展に貢献してまいります。

貨物郵便では、国際線は自社貨物機や羽田・成田・関空間での世界基準に沿った医薬品輸送体制を最大限活用し、中国・アジア発米州向け貨物や医薬品などの高付加価値貨物の獲得を強化し、輸送重量増加と単価向上を図りました。国内線は、ヤマトホールディングス株式会社との協同事業である貨物専用機が8月から羽田に就航し1日13便体制となるなど運航体制を着実に整備しました。これらにより、前年を大きく上回る収入を確保しました。

<LCC事業>

当中間連結会計期間におけるLCC事業セグメントの経営成績については、売上収益は535億円（前年同期比51.0%増加）、EBITは77億円（前年同期比207.0%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

LCC事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期比
LCC事業売上収益 (億円)	354	535	151.0%
国際線 旅客収入 (億円)	290	431	148.6%
国内線 旅客収入 (億円)	26	22	85.4%
その他 (億円)	38	82	214.4%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績(LCC)は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	541,959	680,745	125.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	2,990,836	3,922,721	131.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	3,765,864	4,822,778	128.1%
有償座席利用率 (%)	79.4	81.3	1.9
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	390,668	537,673	137.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	400,097	717,910	179.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	553,798	880,532	159.0%
有償座席利用率 (%)	72.2	81.5	9.3

(注) 1. 旅客キロは、各区分有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区分有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区分輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。

2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機関)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。

3. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。

4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

前年同期比で大きく増益となりました。国際線中長距離LCCであるZIPAIRは順調に成長しており、2025年3月よりヒューストン線に新規就航することで北米・アジアを中心に就航地点は10地点まで増加いたします。また、中国路線を中心としたスプリング・ジャパンは上海(浦東)を増便、北京・大連等大都市へ新規就航し順調に利益を積み重ねております。今後もジェットスター・ジャパンも含めた特徴の異なるLCC3社によるネットワーク構築によりインバウンド増加に貢献するとともに、新たな人流の創出を目指してまいります。

<マイル/金融・コマース事業> <その他>

当中間連結会計期間におけるマイル/金融・コマース事業の経営成績については、売上収益は986億円（前年同期比4.5%増加）、EBITは194億円（前年同期比19.8%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

構造改革の進展により、安定的に利益を計上しております。

マイルについては、日常生活のさまざまなシーンでマイルをためて、JALならではの特別な体験へマイルを交換できる「JALマイルライフ」を推進しております。ぴあ株式会社との提携により皆さまのライフスタイルを彩るエンターテイメント特典を提供してまいります。また、「JAL Life Status プログラム」や、スマートフォン決済「JAL Pay」のサービス拡充等により、航空領域のみならずより広く、単年だけでなく生涯を通じてより長く継続してお楽しみいただけるよう取り組んでおります。

外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数は前年に比べ大きく増加しており、今後も更なる収益拡大に努めてまいります。さらに、エアモビリティ領域では株式会社Soracleを設立し、米国Archer社と協業するなど、新たな空の移動価値の創造を目指しております。また、航空機産業に関わる人材育成や技術開発を発展させるべく、整備等の航空機のアフターマーケット事業等について三菱重工業株式会社と共同検討を開始しました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当中間連結会計期間において主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動があったものは、次のとおりです。

航空機

当中間連結会計期間においての異動は、次のとおりです。

会社名	機種	異動年月・事由
提出会社	エアバスA350-1000型	2024年7月 1機購入 2024年8月 1機購入 2024年9月 1機購入
	ボーイング777-300型	2024年9月 1機売却

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約の内容は次のとおりです。

会社名	契約の名称 または種類	契約の内容	契約相手先	締結年月	契約期間	国名
日本航空 株式会社	航空機調達契約	ボーイング社製787型航空機の発注に関する契約	ザ・ボーイング・カンパニー	2024年7月	-	米国
	航空機調達契約	エアバス社製A350型航空機の発注に関する契約	エアバス	2024年7月	-	仏国
	航空機調達契約	エアバス社製A321型航空機の発注に関する契約	エアバス	2024年7月	-	仏国

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	750,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、7億5000万株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式	7億株
第1種優先株式	1250万株
第2種優先株式	1250万株
第3種優先株式	1250万株
第4種優先株式	1250万株

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	437,143,500	437,143,500	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	437,143,500	437,143,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日 ~ 2024年9月30日	-	437,143	-	273,200	-	266,341

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	77,421,700	17.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	27,147,900	6.21
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,638,400	1.74
株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	5,000,000	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	4,862,300	1.11
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	3,548,462	0.81
MAN INTERNATIONAL ICVC - MAN GLG JAPAN COREALPHA FUND (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RIVERBANK HOUSE, 2 SWAN LANE, LONDON EC4R 3AD UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	3,175,200	0.72
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE ARCUS JAPAN FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,165,000	0.72
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	2,707,302	0.62
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,676,718	0.61
計	-	137,342,982	31.41

- (注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨処理しております。
3. 当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人等持株調整株式)はありません。
4. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者から、2024年7月4日付で提出された大量保有報告書により、2024年6月28日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	11,236,300	2.57
日興アセットマネジメント株式会社	12,563,600	2.87
合計	23,799,900	5.44

5. ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者から、2024年6月6日付で提出された大量保有報告書により、2024年5月31日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	9,889,900	2.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	897,011	0.21
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	3,517,800	0.80
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	1,890,265	0.43
合計	16,194,976	3.70

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,300 (相互保有株式) 普通株式 30,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 435,982,900	4,359,829	完全議決権株式であり 且つ、権利内容に何ら 限定のない当社の標準 となる株式であり、単 元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 543,700	-	-
発行済株式総数	437,143,500	-	-
総株主の議決権	-	4,359,829	-

(注)「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己保有株式 78株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	586,300	-	586,300	0.13
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7番1号	30,000	-	30,000	0.01
(相互保有株式) 岩手県空港ターミナル ビル株式会社	岩手県花巻市東宮野目第2地割53番地	600	-	600	0.00
計	-	616,900	-	616,900	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 秘書部・総合政策部担当 株式会社JAL航空みらいラボ代表取締役社長	取締役専務執行役員 総合政策センター担当	柏 頼之	2024年7月1日

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表です。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	713,867	750,604
営業債権及びその他の債権	13	173,023	194,537
その他の金融資産	13	16,472	3,266
棚卸資産		43,949	47,089
その他の流動資産		75,294	77,596
流動資産合計		1,022,608	1,073,095
非流動資産			
有形固定資産	6		
航空機		871,409	935,722
航空機建設仮勘定		134,745	155,331
その他の有形固定資産		89,396	86,079
有形固定資産合計		1,095,551	1,177,133
のれん及び無形資産		87,189	89,560
投資不動産		3,561	2,924
持分法で会計処理されている投資		24,259	24,415
その他の金融資産	13	158,930	148,527
繰延税金資産		229,212	217,817
退職給付に係る資産		12,294	12,409
その他の非流動資産		15,624	14,907
非流動資産合計		1,626,623	1,687,696
資産合計		2,649,232	2,760,791

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	160,052	169,723
有利子負債	7,13	106,935	112,301
その他の金融負債	13	44,972	59,659
未払法人所得税		2,601	2,199
契約負債		368,916	410,647
引当金	8	3,325	3,617
その他の流動負債		50,396	43,958
流動負債合計		737,200	802,108
非流動負債			
有利子負債	7,13	780,358	819,647
その他の金融負債	13	25,401	28,045
繰延税金負債		3,317	3,328
引当金	8	23,550	23,187
退職給付に係る負債		120,575	120,525
その他の非流動負債		10,483	8,203
非流動負債合計		963,686	1,002,937
負債合計		1,700,886	1,805,046
資本			
資本金		273,200	273,200
資本剰余金		273,992	274,088
利益剰余金		306,879	337,101
自己株式	9	408	1,473
その他の包括利益累計額			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		43,171	39,855
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部 分		11,836	7,853
在外営業活動体の外貨換算差額		1,275	1,391
その他の包括利益累計額合計		56,283	33,392
親会社の所有者に帰属する持分合計		909,947	916,308
非支配持分		38,398	39,436
資本合計		948,345	955,744
負債及び資本合計		2,649,232	2,760,791

(2) 【要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書】

	注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5,11		
国際線旅客収入		343,437	383,609
国内線旅客収入		277,700	282,684
その他の売上収益		199,799	235,522
売上収益合計		820,938	901,817
その他の収入		4,139	8,406
営業費用			
人件費		157,771	175,226
航空燃油費		170,035	192,372
減価償却費、償却費及び減損損失		75,197	76,883
その他の営業費用		333,686	379,835
営業費用合計		736,689	824,319
営業利益		88,387	85,904
持分法による投資損益(は損失)		462	710
投資・財務・法人所得税前利益		87,925	86,615
投資から生じる収益・費用			
投資収益		3,310	2,577
投資費用		0	3,504
財務・法人所得税前利益	5	91,235	85,687
財務収益・費用			
財務収益		5,711	798
財務費用		7,851	10,185
税引前中間利益		89,095	76,301
法人所得税費用		26,951	23,524
中間利益		62,143	52,776
中間利益の帰属			
親会社の所有者		61,671	49,878
非支配持分		471	2,898
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		3,778	3,239
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		120	47
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,899	3,286
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		15,298	19,781
在外営業活動体の外貨換算差額		671	540
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		95	124
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		16,064	19,365
税引後その他の包括利益		19,964	22,652
中間包括利益		82,107	30,124

	注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
		百万円	百万円
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		80,486	27,079
非支配持分		1,620	3,044
1株当たり中間利益	12		
基本的1株当たり中間利益(円)		141.12	114.17
希薄化後1株当たり中間利益(円)		-	-

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	273,200	273,631	225,644	408	38,384	4,812
中間利益	-	-	61,671	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,406	14,836
中間包括利益合計	-	-	61,671	-	3,406	14,836
配当金	10	-	10,925	-	-	-
株式に基づく報酬	-	246	-	-	-	-
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	-	-	313
自己株式の取得	-	-	-	0	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	12	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	40	-	40	-
所有者との取引等合計	-	258	10,965	0	40	313
2023年9月30日時点の残高	273,200	273,890	276,350	408	41,831	19,336

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,024	44,220	816,288	40,669	856,957
中間利益	-	-	61,671	471	62,143
その他の包括利益	571	18,815	18,815	1,148	19,964
中間包括利益合計	571	18,815	80,486	1,620	82,107
配当金	10	-	10,925	3,065	13,991
株式に基づく報酬	-	-	246	-	246
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	313	313	369	682
自己株式の取得	-	-	0	-	0
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	12	91	78
利益剰余金への振替	-	40	-	-	-
所有者との取引等合計	-	272	10,979	3,526	14,506
2023年9月30日時点の残高	1,595	62,763	885,795	38,763	924,559

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	273,200	273,992	306,879	408	43,171	11,836
中間利益	-	-	49,878	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,307	19,606
中間包括利益合計	-	-	49,878	-	3,307	19,606
配当金	10	-	19,665	-	-	-
株式に基づく報酬	-	95	-	-	-	-
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	-	-	83
自己株式の取得	9	-	-	1,065	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	0	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	8	-	8	-
所有者との取引等合計	-	95	19,657	1,065	8	83
2024年9月30日時点の残高	273,200	274,088	337,101	1,473	39,855	7,853

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,275	56,283	909,947	38,398	948,345
中間利益	-	-	49,878	2,898	52,776
その他の包括利益	115	22,798	22,798	146	22,652
中間包括利益合計	115	22,798	27,079	3,044	30,124
配当金	10	-	19,665	1,906	21,572
株式に基づく報酬	-	-	95	-	95
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	83	83	98	182
自己株式の取得	9	-	1,065	-	1,065
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	0	0	0
利益剰余金への振替	-	8	-	-	-
所有者との取引等合計	-	91	20,718	2,006	22,724
2024年9月30日時点の残高	1,391	33,392	916,308	39,436	955,744

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	89,095	76,301
減価償却費、償却費及び減損損失	75,197	76,883
固定資産除売却損益(は益)	160	4,573
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	762	49
受取利息及び受取配当金	2,210	3,218
支払利息	6,775	6,576
為替差損益(は益)	5,016	2,192
持分法による投資損益(は益)	462	710
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,161	24,885
棚卸資産の増減額(は増加)	3,760	3,755
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	15,113	10,517
契約負債の増減額(は減少)	44,934	41,634
その他	6,451	8,026
小計	212,901	184,940
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	502	968
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,403	183,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6	85,141
固定資産の売却による収入	6	1,650
その他の金融資産の取得による支出	13	226
その他の金融資産の売却による収入	13	0
貸付けによる支出		2,822
貸付金の回収による収入		562
利息の受取額		741
配当金の受取額		1,756
その他		1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,456	154,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		7,283
長期借入れによる収入		3,000
長期借入金の返済による支出		33,526
社債の発行による収入	7	19,880
利息の支払額		5,504
配当金の支払額	10	10,854
非支配持分への配当金の支払額		3,065
リース負債の返済による支出		10,843
その他		778
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,409	10,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,795	3,229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,332	36,736
現金及び現金同等物の期首残高	639,247	713,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	743,580	750,604

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2024年9月30日に終了する6カ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）およびマイル/金融・コマース事業です。各事業の内容については「11. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2024年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表の発行は、2024年11月1日に取締役会によって承認されております。

（2）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約中間連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積年間実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす仮定に基づく見積りおよび判断を行っております。これらの見積りおよび判断は、過去の実績および報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した、経営者の最善の見積りおよび判断に基づいておりますが、将来における実際の結果は、これらと異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

なお、将来業績の見積りは、当社グループの中期経営計画を基礎としており、中期経営計画期間の需要予測ならびに燃油価格、為替に関する市況変動の予測を主要な仮定として織り込んでおります。

これらの仮定には不確定要素があり、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築し、特に非航空領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し事業構造改革を推進しております。事業構造改革は、特に「LCC事業」、「マイル/金融・コマース事業」およびその他の事業の成長・利益の拡大がテーマであり、成長や利益拡大の実現のために当連結会計年度より従来の事業領域別収支を精緻化し、セグメント毎に経営を管理する体制を整えております。

かかる事業構造改革の推進と経営管理の体制の整備を踏まえ、類似した経済的特徴に基づき事業セグメントを集約したうえで、当中間連結会計期間より報告セグメントを「フルサービスキャリア事業」「LCC事業」「マイル/金融・コマース事業」に変更しております。また、セグメント利益も従来の「投資・財務・法人所得税前利益」から「財務・法人所得税前利益」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントおよびセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	629,917	32,769	58,717	721,403	99,534	820,938	-	820,938
セグメント間収益	34,066	2,681	35,672	72,420	11,367	83,787	83,787	-
合計	663,984	35,450	94,389	793,824	110,901	904,725	83,787	820,938
財務・法人所得税前 利益	73,025	2,532	16,248	91,806	235	92,041	805	91,235
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	5,711
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	7,851
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	-	89,095

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービ スキャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上収益								
外部収益	684,049	47,325	63,197	794,573	107,243	901,817	-	901,817
セグメント間収益	27,633	6,221	35,407	69,261	13,152	82,414	82,414	-
合計	711,682	53,547	98,604	863,835	120,396	984,231	82,414	901,817
財務・法人所得税前 利益	56,829	7,774	19,467	84,072	2,348	86,420	733	85,687
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	798
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	10,185
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	-	76,301

- (注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益は、要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

6.有形固定資産

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

有形固定資産の取得および処分の金額は、それぞれ86,640百万円、1,141百万円です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

有形固定資産の取得および処分の金額は、それぞれ144,921百万円、1,896百万円です。

7.有利子負債

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

普通社債20,000百万円(年利1.2%、償還期限2033年6月)を発行しております。なお、社債の償還はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

普通社債65,000百万円(年利1.6%、償還期限2034年5月)と普通社債15,000百万円(年利2.3%、償還期限2039年5月)を発行しております。なお、社債の償還はありません。

8.引当金

引当金の内訳および増減は次のとおりです。

	資産除去債務	独禁法関連引当金	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日	22,591	4,284	-	26,875
期中増加額	0	-	1,237	1,237
割引計算の期間利息費用	36	-	-	36
期中減少額(目的使用)	1,312	-	-	1,312
期中減少額(戻入)	31	-	-	31
2024年9月30日	21,283	4,284	1,237	26,804

引当金の要約中間連結財政状態計算書における内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
流動負債	3,325	3,617
非流動負債	23,550	23,187
合計	26,875	26,804

9. 資本及びその他の資本項目

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株の取得を行いました。
この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が1,064百万円増加しております。

10. 配当金

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,925	25.00	2023年3月31日	2023年6月26日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,110	30.00	2023年9月30日	2023年12月4日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,665	45.00	2024年3月31日	2024年6月19日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,462	40.00	2024年9月30日	2024年12月5日

11. 売上収益

(1) 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

当社グループは、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。前中間連結会計期間の数値は変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。なお、報告セグメントの変更の詳細については「5. セグメント情報」に記載しております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント				計	内部取引 調整	合計
	フルサービ スキャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
国際線							
旅客収入	314,444	29,010	-	-	343,455	-	-
貨物郵便収入	55,323	-	-	-	55,323	-	-
手荷物収入	825	-	-	-	825	-	-
小計	370,593	29,010	-	-	399,604	-	-
国内線							
旅客収入	275,182	2,604	-	-	277,786	-	-
貨物郵便収入	11,584	-	-	-	11,584	-	-
手荷物収入	239	-	-	-	239	-	-
小計	287,006	2,604	-	-	289,610	-	-
国際線・国内線合計	657,600	31,614	-	-	689,214	-	-
マイル/金融・ コマー ス収入	-	-	94,389	-	94,389	-	-
旅行収入	-	-	-	64,750	64,750	-	-
その他	6,384	3,836	-	46,151	56,371	-	-
合計	663,984	35,450	94,389	110,901	904,725	83,787	820,938

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント						
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル/金融・ コマース事業	その他	計	内部取引 調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線							
旅客収入	340,653	43,101	-	-	383,754	-	-
貨物郵便収入	64,396	-	-	-	64,396	-	-
手荷物収入	819	-	-	-	819	-	-
小計	405,869	43,101	-	-	448,970	-	-
国内線							
旅客収入	280,537	2,223	-	-	282,760	-	-
貨物郵便収入	15,327	-	-	-	15,327	-	-
手荷物収入	224	-	-	-	224	-	-
小計	296,090	2,223	-	-	298,313	-	-
国際線・国内線合計	701,959	45,324	-	-	747,283	-	-
マイル/金融・ コマース収入	-	-	98,604	-	98,604	-	-
旅行収入	-	-	-	57,117	57,117	-	-
その他	9,723	8,223	-	63,279	81,226	-	-
合計	<u>711,682</u>	<u>53,547</u>	<u>98,604</u>	<u>120,396</u>	<u>984,231</u>	<u>82,414</u>	<u>901,817</u>

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）」、会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした「マイル/金融・コマース事業」、および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束された対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約中間連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）

航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）においては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

マイル/金融・コマース事業

マイル/金融・コマース事業においては、JALマイレージバンク会員顧客に対する当社グループおよび提携他社による特典サービスの提供や、クレジットカード関連サービスの提供、卸売および小売等を通じた商品の販売等を行っております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

マイル/金融・コマース収入

マイレージに係る特典サービスの提供から得られる収入や、クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入、商品の販売から得られる収入が含まれております。マイレージに係る特典サービスの提供から得られる収入において、当社グループは会員顧客に対して付与されたマイレージと引き換えに当社グループまたは提携他社による特典サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は特典サービスの提供の完了をもって充足されます。取引の対価となる金銭等の受領時期はマイレージを付与するサービスによって異なります。当社グループの航空輸送サービスの利用に応じて付与されるマイルに係る対価の受領時期は主に当該航空輸送サービスの利用前の一定時点であり、提携他社によるサービスの利用に応じて付与されたマイルに係る対価は主に当該サービスの利用後の一定時点に受領しております。クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入において、当社グループは主に顧客であるカード会員に対して決済サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務はカード会員との契約に基づく会費の期間に応じて充足され、取引の対価は、通常、履行義務充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売から得られる収入において、当社グループは、店舗およびeコマースにおいて、主に衣料品、雑貨、食品等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡を行う義務を負っており

ます。当該履行義務は商品の引渡の完了や顧客による検収の完了をもって充足され、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。なお、これらの売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。

その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や外国航空会社便のグランドハンドリングサービスの受託等を行っております。旅行の企画販売に係る収益はサービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、外国航空会社便のグランドハンドリングサービスに係る収益は主にサービスの提供完了時点で認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	61,671	49,878
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	61,671	49,878
期中平均普通株式数(千株)	437,007	436,878
基本的1株当たり中間利益(円)	141.12	114.17

(注)希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて次のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格(無調整)

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、流動の有利子負債)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

活発な市場のある資本性金融商品の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。活発な市場のない資本性金融商品等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しております。投資事業有限責任組合への出資については、組合財産に対する持分相当額により算定しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関から提示された為替相場等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

(非流動の有利子負債)

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。

なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品および重要性の乏しい金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融負債				
非流動				
社債	258,732	255,241	338,421	334,223
長期借入金	469,415	475,901	435,675	441,010
合計	728,148	731,142	774,097	775,233

(注) 社債の公正価値はレベル2に、長期借入金の公正価値はレベル3にそれぞれ分類しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	56,133	-	41,292	97,426
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	15,069	15,069
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	16,162	-	16,162
合計	56,133	16,162	56,361	128,658
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	592	-	592
合計	-	592	-	592

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	51,235	-	42,713	93,948
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	12,419	12,419
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	2,034	-	2,034
合計	51,235	2,034	55,132	108,402
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	13,467	-	13,467
合計	-	13,467	-	13,467

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類される金融商品は活発な市場のない資本性金融商品等であり、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針および手続に従い、評価者が各銘柄の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビューおよび承認しております。

レベル3に分類された金融商品の評価技法およびインプット

レベル3に分類した活発な市場のない資本性金融商品等について、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法等を用いて算定しております。前連結会計年度および当中間連結会計期間において、株価純資産倍率は1.2倍～1.5倍です。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。株価純資産倍率が上昇した場合は、公正価値は増加します。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
 レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	50,082	56,361
利得及び損失		
純損益(注)1	1,507	3,521
その他の包括利益(注)2	2,758	477
購入等による増加	150	1,830
売却等による減少	14	15
レベル3からの振替(注)3	83	-
期末残高	54,400	55,132
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	1,507	3,521

- (注) 1. 要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の「投資収益」および「投資費用」に含まれております。
 2. 要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
 3. 前中間連結会計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものです。

14. コミットメント

期末日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
航空機	923,634	2,407,514
その他の有形固定資産	70	162
無形資産	2,515	3,613
合計	926,220	2,411,289

15. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	17,462百万円
1株当たりの金額	40.00円
効力発生日	2024年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月5日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有吉 真哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。